

橋本市財政分析報告書

(令和4年度決算)

～統一的な基準による財政分析～

令和6年3月

橋本市 総務部 財政課

=目次=

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	2
3. 一般会計等財務書類の要旨	3
4. 連結財務書類の要旨	6
5. 財務書類に基づく財務分析	10

(注) 本報告書における各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることが要請され、「新地方公会計制度研究報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されております。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成・公表してまいります。

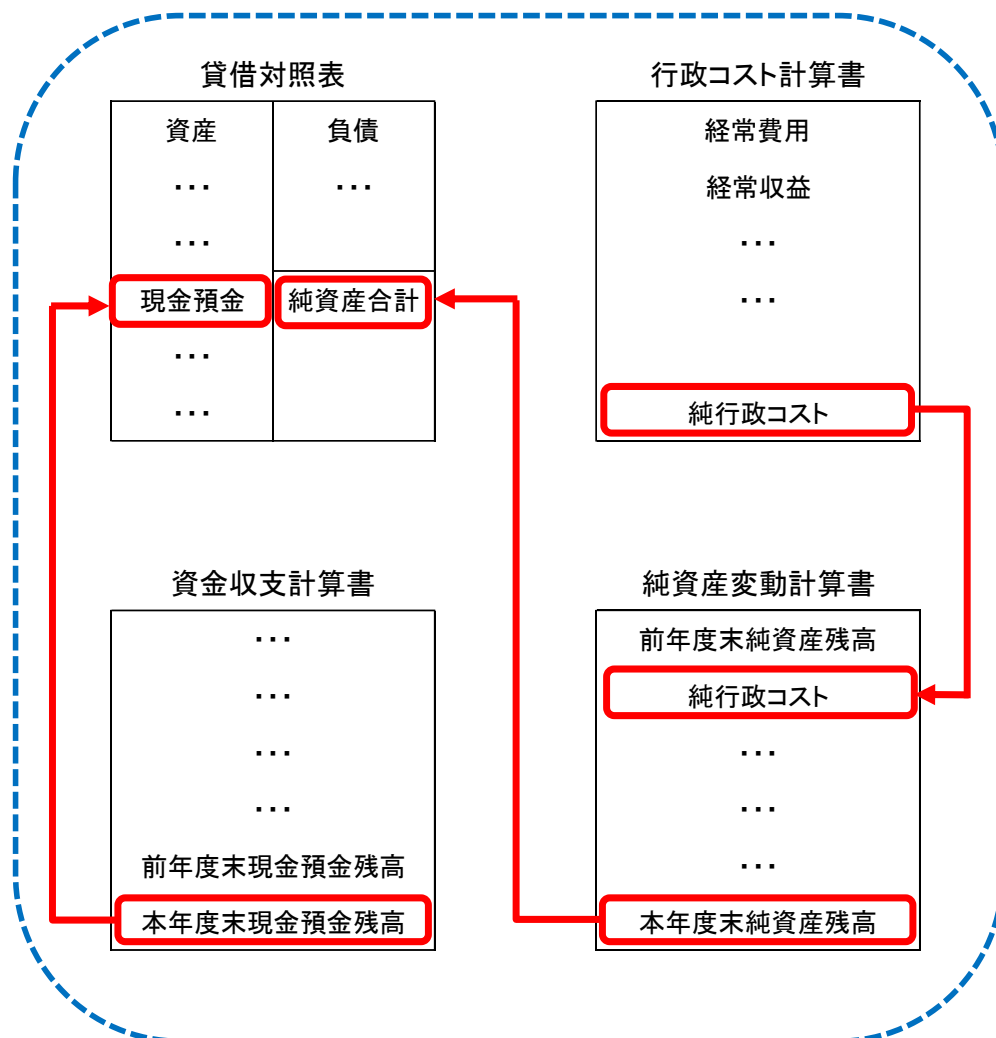
発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 財務書類4表について

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると図1のようになります。

＜図1 財務書類4表の関係＞



(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

(4) 作成基準日

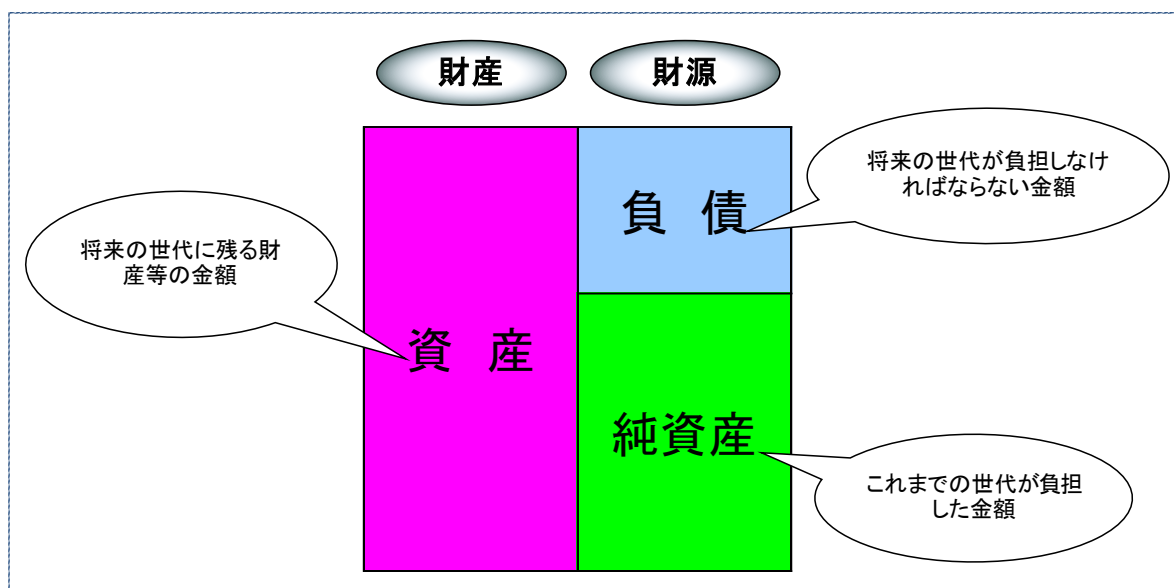
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3. 一般会計等財務書類の要旨

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表とは、本市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産総額が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。

<図2 貸借対照表の構造>



本市の貸借対照表の要旨は、表1のとおりとなっています。

<表1 一般会計等貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)							
【資産の部】	令和3年度	令和4年度	差額	【負債の部】	令和3年度	令和4年度	差額
1.固定資産	57,990	56,791	△ 1,199	1.固定負債	28,266	25,878	△ 2,388
(1)有形固定資産	51,530	50,205	△ 1,325	(1)地方債	24,072	22,338	△ 1,734
①事業用資産	31,981	30,996	△ 985	(2)退職手当引当金	4,174	3,521	△ 653
②インフラ資産	18,632	18,448	△ 184	(3)その他	20	19	△ 1
③物品	917	761	△ 156	2.流動負債	4,163	3,632	△ 531
(2)無形固定資産	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	3,743	3,212	△ 531
(3)投資その他の資産	6,460	6,586	126	(2)その他	420	420	0
2.流動資産	4,221	4,357	136	負債合計	32,429	29,510	△ 2,919
(1)現金預金	1,716	1,152	△ 564	【純資産の部】	令和3年度	令和4年度	差額
(2)未収金	48	55	7	1.固定資産等形成分	60,349	59,853	△ 496
(3)基金	2,359	3,061	702	2.余剰分(不足分)	△ 30,567	△ 28,215	2,352
(4)その他	98	89	△ 9	純資産合計	29,782	31,638	1,856
資産合計	62,211	61,148	△ 1,063	負債及び純資産合計	62,211	61,148	△ 1,063

一般会計等の令和4年度末の資産総額は61,148百万円で、前年度に対して1,063百万円減少しています。資産の内訳は、本市が住民サービスのために使う「有形固定資産」が50,205百万円と大部分を占めており、その他、「投資その他の資産」が6,586百万円、「流動資産」が4,357百万円などとなっています。資産の減少は、新規に取得した資産に比べて、減価償却額累計額が多くなったことが主な要因となっています。

一方、負債総額は 29,510 百万円で、前年度に対して、2,919 百万円減少しています。負債とは、将来支払義務の履行により資金の流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。負債の内訳は、支払時期が 1 年超の「固定負債」が 25,878 百万円、1 年以内の「流動負債」が 3,632 百万円となっています。負債減少の主たる要因は、地方債残高の減少によるものです。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代のこれまでの負担分といえる純資産の総額は 31,638 百万円となり、前年度に対して 1,856 百万円増加しました。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1 年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、社会保障給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)を対比して示したものです。

本市の行政コスト計算書の要旨は、表 2 のとおりとなっています。

＜表 2 一般会計等行政コスト計算書の要旨＞

(単位:百万円)

項目	令和3年度		令和4年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	25,953	100.0%	26,139	100.0%	186	
1.人にかかるコスト	4,659	18.0%	4,408	16.9%	△ 251	△1.1%
(1)職員給与費	3,522	13.6%	3,527	13.5%	5	△0.1%
(2)賞与引当金繰入額	285	1.1%	284	1.1%	△ 1	0.0%
(3)退職手当引当金繰入	287	1.1%	0	0.0%	△ 287	△1.1%
(4)その他	565	2.2%	597	2.3%	32	0.1%
2.物にかかるコスト	7,344	28.3%	7,638	29.2%	294	0.9%
(1)物件費	4,724	18.2%	4,972	19.0%	248	0.8%
(2)減価償却費	2,451	9.4%	2,448	9.4%	△ 3	0.0%
(3)維持補修費等	169	0.7%	218	0.8%	49	0.1%
3.移転支出的なコスト	13,055	50.3%	12,843	49.1%	△ 212	△1.2%
(1)補助金等	2,993	11.5%	3,553	13.6%	560	2.1%
(2)社会保障給付	5,805	22.4%	5,026	19.2%	△ 779	△3.2%
(3)他会計への繰出金	4,253	16.4%	4,260	16.3%	7	△0.1%
(4)その他	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
4.その他のコスト	895	3.4%	1,250	4.8%	355	1.4%
(1)支払利息	152	0.6%	124	0.5%	△ 28	△0.1%
(2)その他	743	2.8%	1,126	4.3%	383	1.5%
【経常収益】	1,386		1,594		208	
使用料・手数料等	383		396		13	
その他	1,003		1,198		195	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	24,567		24,545		△ 22	
臨時損失	115		97		△ 18	
臨時利益	90		22		△ 68	
【純行政コスト】 (純経常行政コスト ＋臨時損失－臨時利益)	24,592		24,620		28	

本市の令和4年度の経常行政コストは26,139百万円で、内訳を見ると、「人にかかるコスト」が4,408百万円、「物にかかるコスト」が7,638百万円、「移転支的コスト」が12,843百万円、「その他のコスト」が1,250百万円となっており、前年度に対して、186百万円増加しています。これは、物価高騰対策経費の支出が増えたことなどが主な増加要因です。

経常収益で賄えないコストについては、市税などの一般財源や国県補助金、基金で補っています。

(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すもので、当該年度におけるこれまでの世代の負担分の増減を把握することができます。

本市の純資産変動計算書の要旨は表3のとおりとなっています。

令和4年度末の純資産残高は31,637百万円となり、前年度末に比べ1,854百万円の増となりました。

純資産の増加は、基金等の現金が増加したことなどが要因となっています。「純行政コスト」にかかる費用△24,621百万円に対し、地方税や地方交付税、経常的なコストに対する国県補助金を含めた額が26,475百万円となり、経常的な財源で賄うことができました。

＜表3 一般会計等純資産変動計算書の要旨＞

項目	(単位:百万円)	
	令和3年度	令和4年度
期首純資産残高	27,978	29,783
純行政コスト	△ 24,592	△ 24,621
財源	26,644	26,475
税金等	18,521	18,813
国県等補助金	8,124	7,662
資産評価差額	0	0
無償所管替等	△ 248	0
その他	0	0
期末純資産残高	29,783	31,637

1,854百万円

(4) 一般会計等資金収支計算書

本市の資金収支計算書の要旨は、表4のとおりとなっています。令和4年度の当期収支は△564百万円となっています。令和3年度と比較すると、まず業務活動収支の部においては、支出で「社会保障給付支出」が779百万円減少したものの、「物件費等支出」が336百万円、また「補助金等支出」が560百万円増加したことにより541百万円の増加となっており、収入では「国県等補助金」が596百万円減少し、「業務活動収支の部」の収支で945百万円減少しました。また、投資活動収支の部においても、「投資活動収入」が370百万円増加とし、「投資活動支出」が315百万円増加したことにより「投資活動収支の部」が56百万円増加しました。一方で、財務活動収支の部においては、収入で「地方債発行」が449百万円減少したものの、支出で

「地方債償還支出」が 351 百万円減少したことから「財務活動収支の部」が 93 百万円減少となり、当期収支全体で 982 百万円の減少となっています。

基礎的財政収支については、令和 3 年度から比べて 917 百万円減少し、1,826 百万円となり、プライマリーバランスはとれている状況となっています。

(基礎的財政収支(プライマリーバランス)については P.19 参照)

＜表 4 一般会計等資金収支計算書の要旨＞

(単位:百万円)

項目	令和3年度	令和4年度	差額
1.業務活動収支	4,125	3,180	△ 945
2.投資活動収支	△ 1,534	△ 1,478	56
3.財務活動収支	△ 2,173	△ 2,266	△ 93
当期収支	418	△ 564	△ 982
期首歳計現金残高	1,167	1,585	418
期末歳計現金残高	1,585	1,021	△ 564
(基礎的財政収支)			
業務活動収支	4,125	3,180	△ 945
支払利息支出	152	124	△ 28
投資活動収支	△ 1,534	△ 1,478	56
基礎的財政収支	2,743	1,826	△ 917

4. 連結財務書類の要旨

(1) 連結財務書類の意義

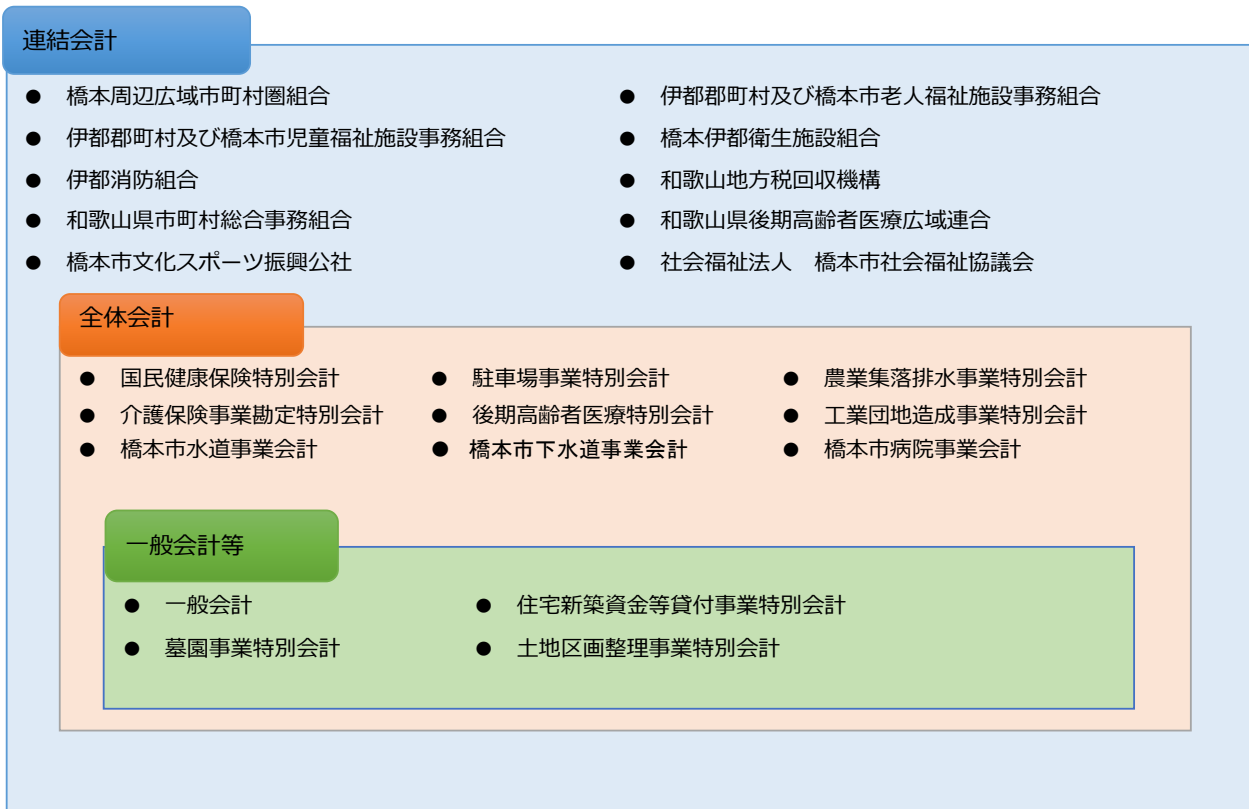
地方公共団体の行政サービスは、一般会計等だけでなく、公営事業会計など多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、一般会計等の財務書類を作成するだけでは必ずしも行政サービス実施主体としての地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体ととらえ、税金などの公的資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的といえます。

これにより、地方公共団体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことが期待されます。

(2) 連結範囲と方法

本市の連結財務書類における会計等の連結範囲は、一般会計等、企業会計を含む公営事業会計の橋本市全体の会計に加え、本市が加盟している一部事務組合等及び外郭団体であり、詳細は図3のとおりとなります。

<図3 橋本市財務書類の連結範囲>



なお、橋本市に属する全ての会計及び橋本市の加盟している一部事務組合については、全て連結することとなっています。特例措置により平成30年度決算では連結対象外としていた公共下水道事業特別会計は、令和元年度より公営企業化され、下水道事業会計として連結しています。令和2年度より指定訪問看護事業特別会計が橋本市病院事業会計に統合されています。

また、橋本市文化スポーツ振興公社にあっては出損比率が100%となっていることから連結対象に、橋本市社会福祉協議会は運営に対して市から人件費などの運営補助金が交付されているため、連結対象としております。

連結方法につきましては、それぞれの会計の財務4表を単純に足しこんだ上で、一般会計から病院事業会計への繰出金など連結対象会計(団体)間の相互重複分を相殺消去しております。また、一部事務組合については、各組合の4表を構成市町村の負担率等で按分した数値を、本市の4表に足し上げています。

(3) 連結貸借対照表

本市の連結貸借対照表の要旨は、表 5 のとおりとなっています。

<表 5 連結会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	令和3年度	令和4年度	差額	【負債の部】	令和3年度	令和4年度	差額
	1.固定資産	121,271			120,121	△ 1,150	
(1)有形固定資産	106,141	105,304	△ 837	(1)地方債	41,220	39,281	△ 1,939
①事業用資産	41,320	41,144	△ 176	(2)退職手当引当金	5,377	4,739	△ 638
②インフラ資産	62,278	61,493	△ 785	(3)その他	25,556	24,799	△ 757
③物品	2,543	2,667	124	2.流動負債	11,291	10,937	△ 354
(2)無形固定資産	9,138	8,850	△ 288	(1)翌年度償還予定地方債	5,615	5,160	△ 455
(3)投資その他の資産	5,992	5,967	△ 25	(2)その他	5,676	5,777	101
2.流動資産	17,302	18,403	1,101	負債合計	83,444	79,756	△ 3,688
(1)現金預金	8,419	8,377	△ 42	【純資産の部】	令和3年度	令和4年度	差額
(2)未収金	5,948	6,319	371	1.固定資産等形成分	123,959	123,503	△ 456
(3)基金	2,687	3,382	695	2.余剰分(不足分)	△ 68,830	△ 64,735	4,095
(4)その他	248	325	77	純資産合計	55,129	58,768	3,639
資産合計	138,573	138,524	△ 49	負債及び純資産合計	138,573	138,524	△ 49

連結ベースでの資産合計額が 138,524 百万円でそのうち住民サービス提供のための有形固定資産が 105,304 百万円となり全体の約 76.0%と資産の大部分を占めています。無形固定資産のうち 5,174 百万円は水道事業会計における大滝ダムの取水権、3,675 百万円は下水道事業会計における流域下水道の施設利用権です。一方、負債合計額は、79,756 百万円で、固定負債の地方債が 39,281 百万円、退職手当引当金が 4,739 百万円、流動負債で翌年度償還予定地方債が 5,160 百万円となっています。また、過去及び現世代の支出である純資産合計は 58,768 百万円となっています。

(4) 連結行政コスト計算書

本市の連結行政コスト計算書の要旨は、表 6 のとおりとなっています。

<表 6 連結行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

項 目	令和3年度		令和4年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	60,220	100.0%	61,195	100.0%	975	
1.人にかかるコスト	10,043	16.7%	10,008	16.4%	△ 35	△ 0.3%
(1)職員給与費	7,818	13.0%	8,873	14.5%	1,055	1.5%
(2)賞与引当金繰入額	530	0.9%	371	0.6%	△ 159	△ 0.3%
(3)退職手当引当金繰入	438	0.7%	6	0.0%	△ 432	△ 0.7%
(4)その他	1,257	2.1%	758	1.3%	△ 499	△ 0.8%
2.物にかかるコスト	13,869	23.0%	14,558	23.8%	689	0.8%
(1)物件費	7,358	12.2%	7,779	12.7%	421	0.5%
(2)減価償却費	4,931	8.2%	4,930	8.1%	△ 1	△ 0.1%
(3)維持補修費等	1,580	2.6%	1,849	3.0%	269	0.4%
3.移転支的コスト	33,650	55.9%	33,858	55.3%	208	△ 0.6%
(1)補助金等	18,105	30.1%	18,459	30.2%	354	0.1%
(2)社会保障給付	15,525	25.8%	15,385	25.1%	△ 140	△ 0.7%
(3)その他	20	0.0%	14	0.0%	△ 6	0.0%
4.その他のコスト	2,658	4.4%	2,771	4.5%	113	0.1%
(1)支払利息	484	0.8%	415	0.7%	△ 69	△ 0.1%
(2)その他	2,174	3.6%	2,356	3.8%	182	0.2%
【経常収益】	11,165		11,421		256	
使用料・手数料等	8,333		8,670		337	
その他	2,832		2,751		△ 81	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト-経常収益)	49,055		49,774		719	
臨時損失	124		204		80	
臨時利益	270		278		8	
【純行政コスト】 +臨時損失-臨時利益)	48,909		49,700		791	

令和4年度の連結経常行政コストは61,195百万円で、内訳を見ると、「人にかかるコスト」が10,008百万円、「物にかかるコスト」が14,558百万円、「移転支出的なコスト」が33,858百万円、「その他のコスト」が2,771百万円となっており、移転支出的なコストが一番大きく、特に国保事業や介護事業などの社会保障給付が大きいことがわかります。

一方、経常収益は全体で11,421百万円、内訳を見ると、水道事業や病院事業の事業収益など使用料・手数料等が8,670百万円、その他経常収益が2,751百万円となっています。

(5) 連結純資産変動計算書

本市の連結純資産変動計算書の要旨は、表7のとおりとなっています。

<表7 連結純資産変動計算書の要旨>

項目	(単位:百万円)	
	令和3年度	令和4年度
期首純資産残高	51,269	55,129
純行政コスト	△ 48,909	△ 49,700
財源	53,007	53,311
税収等	30,825	31,410
国県等補助金	22,182	21,901
資産評価差額	0	0
無償所管替等	△ 245	2
比例連結割合変更に伴う差額	△ 12	32
その他	19	△ 6
期末純資産残高	55,129	58,768

+3,639百万円

令和4年度末の連結純資産残高は58,768百万円となり、前年度末に比べ3,639百万円増加となりました。

純行政コストにかかる費用△49,700百万円に対し、各会計等の事業収入も含めた経常的な財源は、53,007百万円となっており、受益者負担以外の経常的な財源では賅うことができます。

(6) 連結資金収支計算書

本市の連結資金収支計算書の要旨は、表 8 のとおりとなっています。

＜表 8 連結資金収支計算書の要旨＞

(単位:百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	差額
1.業務活動収支	7,390	5,473	
2.投資活動収支	△ 3,194	△ 3,366	
3.財務活動収支	△ 2,768	△ 2,141	
当期収支	1,428	△ 34	△ 1,462
期首歳計現金残高	6,994	8,411	1,417
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4	△ 2	2
期末歳計現金残高	8,418	8,375	△ 43
(基礎的財政収支)			0
業務活動収支	7,390	5,473	△ 1,917
支払利息支出	607	682	75
投資活動収支	△ 3,194	△ 3,366	△ 172
基礎的財政収支	4,803	2,789	△ 2,014

令和 4 年度末の連結の資金残高は前年度に比べ 43 百万減少し、8,375 百万円となりました。内容については、業務活動収支の黒字分で投資活動収支及び財務活動収支の赤字分を補てんしている形となっています。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は 2,789 百万円となり、プライマリーバランスはとれている状況となっています。

5. 財務書類に基づく財務分析

○一般会計等財務書類の財務分析

(1) 住民一人当たり財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模などの違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

なお、住民一人当たり財務書類は、令和 3 年度については令和 4 年 3 月 31 日現在の 60,742 人、令和 4 年度については令和 5 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 60,005 人により作成しています。

<表 9 住民一人当たり一般会計等貸借対照表>

(単位:千円)

【資産の部】	令和3年度	令和4年度	差額	【負債の部】	令和3年度	令和4年度	差額
1.固定資産	954	946	△ 8	1. 固定負債	465	431	△ 34
(1)有形固定資産	848	836	△ 12	(1)地方債	396	372	△ 24
①事業用資産	527	517	△ 10	(2)退職手当引当金	69	59	△ 10
②インフラ資産	307	307	0	(3)その他	0	0	0
③物品	15	13	△ 2	2. 流動負債	69	61	△ 8
(2)無形固定資産	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	62	54	△ 8
(3)投資その他の資産	106	110	4	(2)その他	7	7	0
2.流動資産	70	72	2	負債合計	534	492	△ 42
(1)現金預金	28	19	△ 9	【純資産の部】	令和3年度	令和4年度	差額
(2)未収金	1	1	0	1.固定資産等形成分	994	997	3
(3)基金	39	51	12	2.余剰分(不足分)	△ 504	△ 471	33
(4)その他	2	1	△ 1	純資産合計	490	526	36
資産合計	1,024	1,018	△ 6	負債及び純資産合計	1,024	1,018	△ 6

<表 10 住民一人当たり一般会計等行政コスト計算書>

(単位:千円)

	令和3年度		令和4年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	427	100.0%	436	100.0%	8	
1.人にかかるコスト	77	18.0%	64	16.9%	△ 4	△1.1%
(1)職員給与費	58	13.6%	59	13.5%	1	△0.1%
(2)賞与引当金繰入額	5	1.1%	5	1.1%	0	0.0%
(3)退職手当引当金繰入	5	1.1%	0	0.0%	△ 5	△1.1%
(4)その他	9	2.2%	10	2.3%	1	0.1%
2.物にかかるコスト	121	28.3%	128	29.2%	7	0.9%
(1)物件費	78	18.2%	83	19.0%	5	0.8%
(2)減価償却費	40	9.4%	41	9.4%	1	0.0%
(3)維持補修費等	3	0.7%	4	0.8%	1	0.1%
3.移転支的コスト	215	50.3%	214	49.1%	△ 1	△1.2%
(1)補助金等	49	11.5%	59	13.6%	10	2.1%
(2)社会保障給付	96	22.4%	84	19.2%	△ 12	△3.2%
(3)他会計への繰出金	70	16.4%	71	16.3%	1	△0.1%
(4)その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4.その他のコスト	15	3.4%	21	4.8%	6	1.4%
(1)支払利息	3	0.6%	2	0.5%	△ 1	△0.1%
(2)その他	12	2.8%	19	4.3%	7	1.5%
【経常収益】	23		27		4	
使用料・手数料等	6		7		1	
その他	17		20		3	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト-経常収益)	404		409		4	

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す有形固定資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代によってこれまでに負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならぬ、将来世代によって負担する割合を見ることができます。

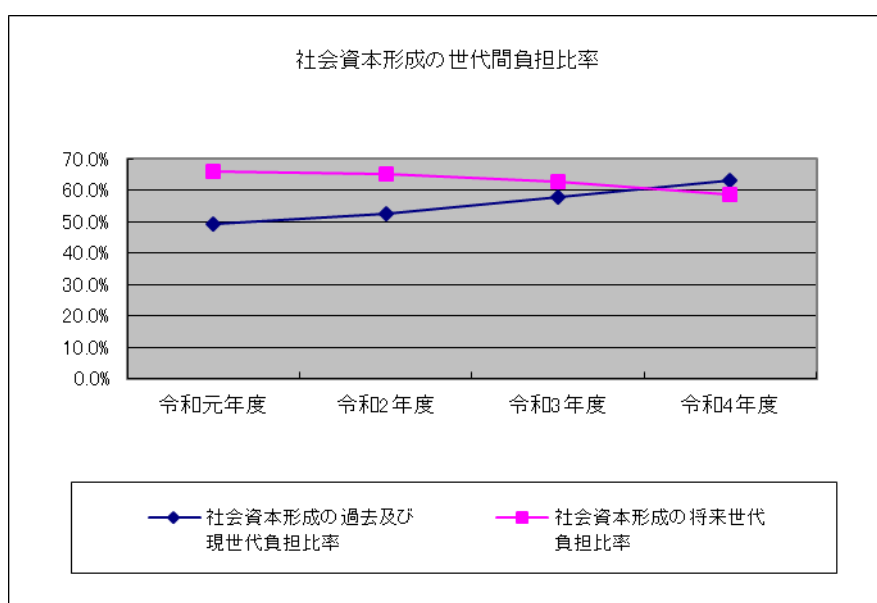
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産 ÷ 有形固定資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100

<表 11 社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産合計	54,426	53,353	51,525	50,205
純資産合計	26,847	27,979	29,783	31,637
地方債(1年内償還予定地方債含む)	31,255	29,984	27,815	25,549
負債合計	35,802	34,662	32,429	29,510
市民一人当たりの負債額	0.576	0.563	0.534	0.492
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	49.3%	52.4%	57.8%	63.0%
社会資本形成の将来世代負担比率	65.8%	65.0%	62.9%	58.8%



(3) 歳入額対資産比率

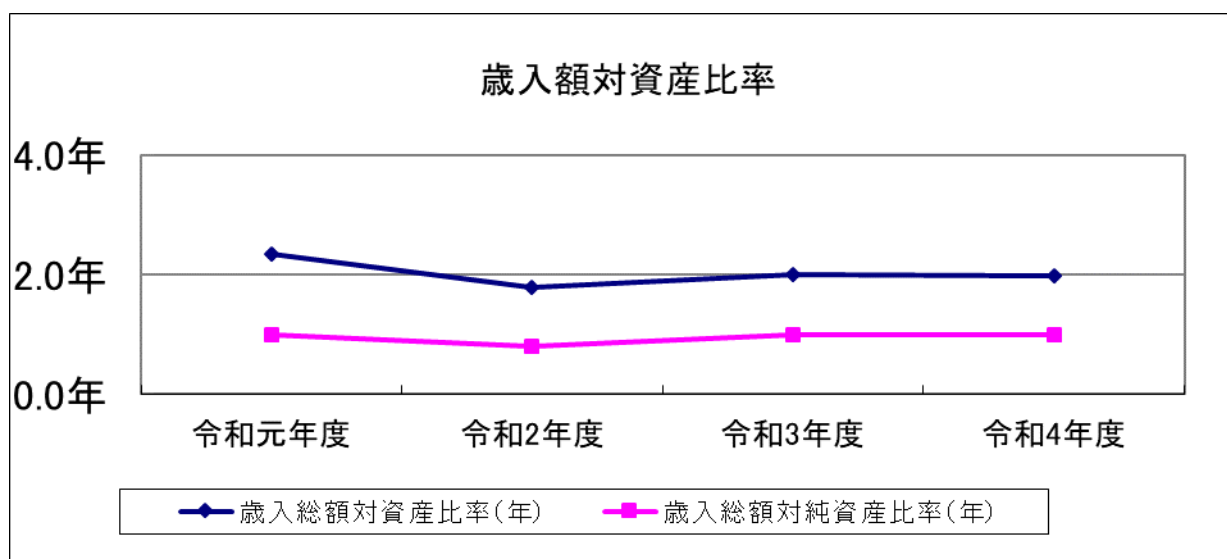
歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div (\text{本年度収入額} + \text{前年度末資金残高})$$

<表 12 歳入額対資産比率>

(単位:百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
BS資産合計	62,649	62,641	62,211	61,148
CF(業務+臨時+投資+財務収入+前年末資金残高)	26,823	35,145	31,168	31,067
歳入総額対資産比率(年)	2.3	1.8	2.0	2.0
歳入総額対純資産比率(年)	1.0	0.8	1.0	1.0



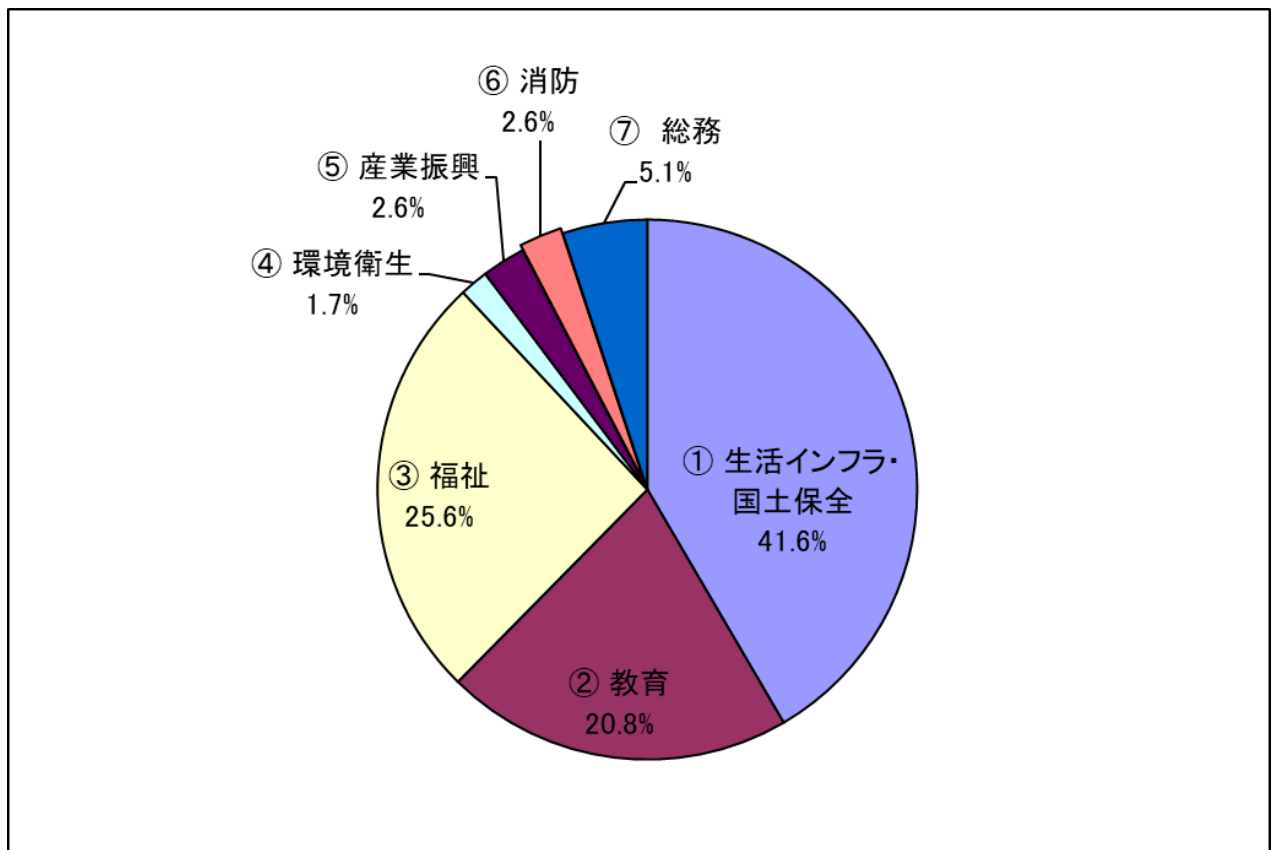
(4) 有形固定資産の行政目的別割合

資産情報は、歳入歳出決算書の財産に関する調書に記載されていますが、土地、建物及び山林は面積で測定され、動産も個数で表示されるなど、市の保有する資産の価値に関する情報を得ることができませんでした。貸借対照表では、資産の部において保有する資産のストック情報を行政分野ごとに表しており、これを有形固定資産の行政目的割合などの指標を用いて分析することにより、市民に対して新たな情報を提供することができます。

<表 13 有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	21,663	40.6%	21,047	40.9%	20,869	41.6%
② 教育	11,494	21.5%	10,973	21.3%	10,451	20.8%
③ 福祉	13,654	25.6%	13,262	25.7%	12,872	25.6%
④ 環境衛生	939	1.8%	898	1.7%	858	1.7%
⑤ 産業振興	1,379	2.6%	1,325	2.6%	1,315	2.6%
⑥ 消防	1,510	2.8%	1,389	2.7%	1,288	2.6%
⑦ 総務	2,714	5.1%	2,631	5.1%	2,547	5.1%
有形固定資産合計	53,353	100.0%	51,525	100.0%	50,200	100.0%



(5) 資産老朽化比率

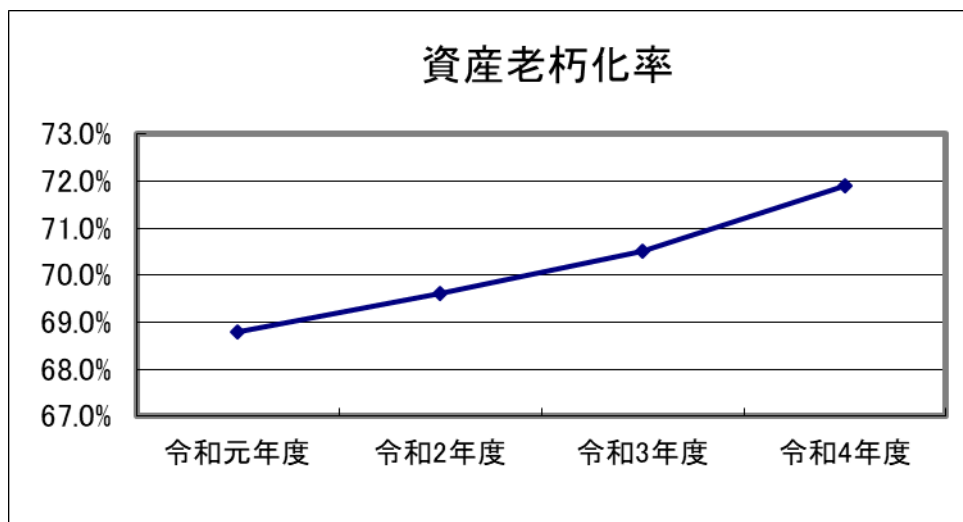
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表 14 資産老朽化比率>

(単位:百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産取得価額	150,764	152,014	153,287	153,431
減価償却累計額	103,758	105,863	108,081	110,314
資産老朽化率	68.8%	69.6%	70.5%	71.9%



(6) 地方債の償還可能年数

自治体の負っている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表わす指標で、借金の多寡や債務償還能力を測る指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

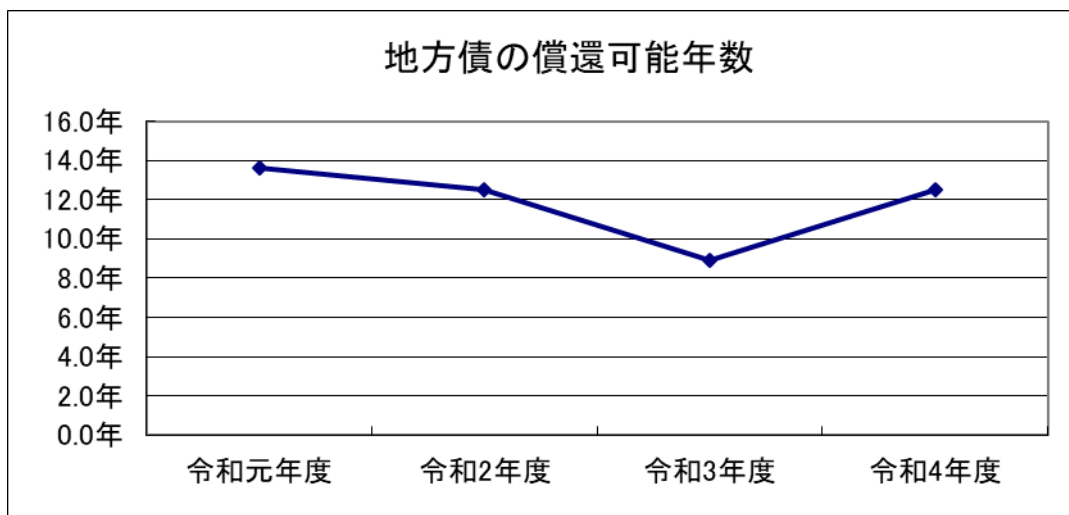
自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければなりませんので、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = (\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}) \div (\text{業務収入等} - \text{業務支出})$$

<表 15 地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
将来負担額	50,961	48,265	45,119	42,582
充当可能基金残高	3,968	3,915	4,900	5,728
業務収入	23,177	31,165	26,930	26,526
臨時財政対策債発行可能額等	702	662	866	241
業務支出	20,418	28,281	23,275	23,816
地方債の償還可能年数	13.6年	12.5年	8.9年	12.5年



(7) 受益者負担比率

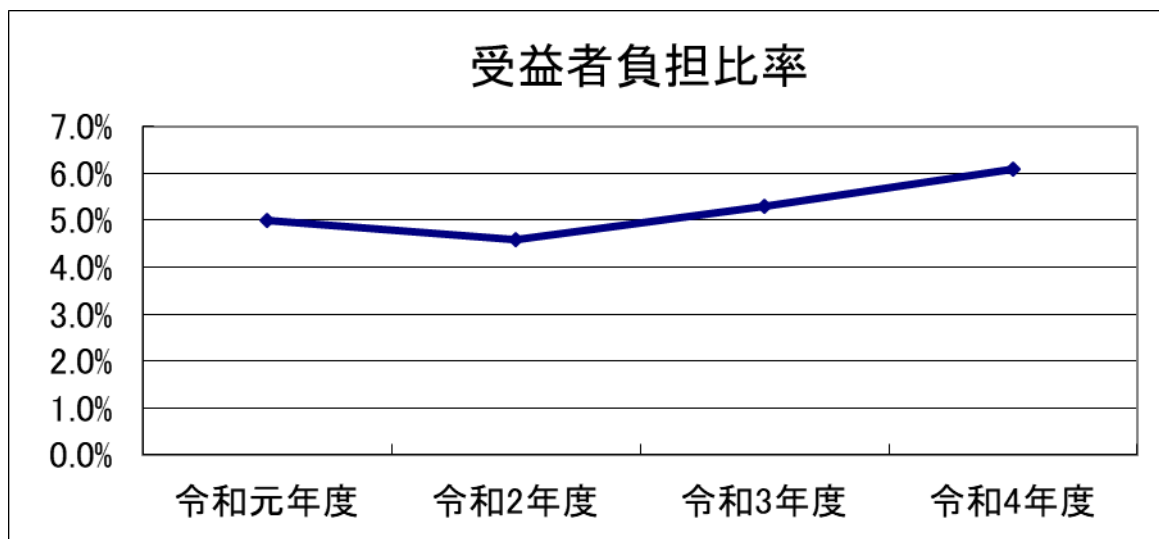
行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表 16 受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,162	1,427	1,386	1,594
経常行政コスト	23,202	31,203	25,953	26,139
受益者負担比率	5.0%	4.6%	5.3%	6.1%



(8) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

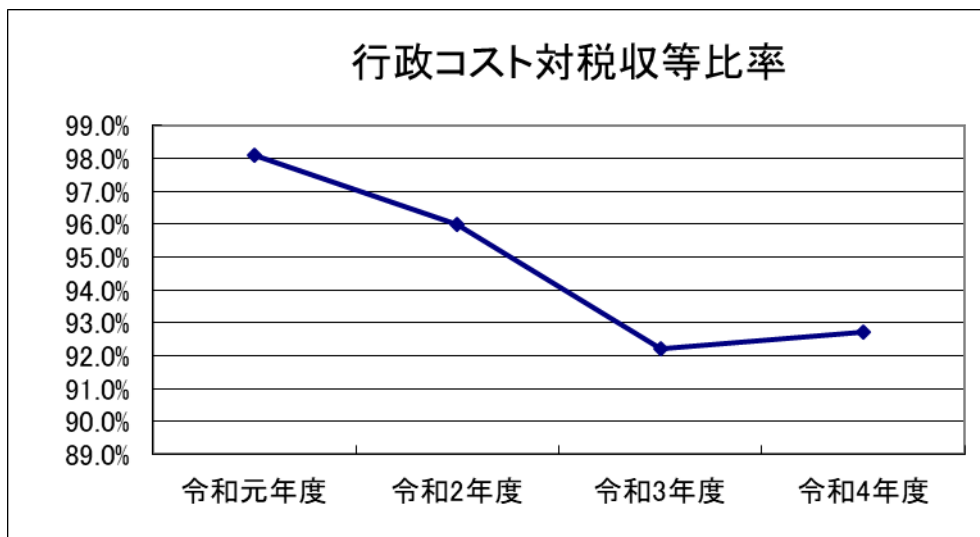
比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{税収等} + \text{国県等補助金}) \times 100$$

<表 17 行政コスト対税収等比率>

(単位:百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純経常行政コスト	22,040	29,776	24,567	24,545
税収等	17,405	17,599	18,521	18,813
国県等補助金	5,070	13,408	8,124	7,662
行政コスト対税収等比率	98.1%	96.0%	92.2%	92.7%



(9) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえ、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} & \text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} \\ & = \text{業務活動収支} - (\Delta \text{支払利息支出}) + \text{投資活動収支} \end{aligned}$$

令和4年度における本市の基礎的財政収支は1,826百万円になっています。前年度に比べて「業務活動収支」が945百万円減少したことなどにより、基礎的財政収支は917百万円減少しましたが、プライマリーバランスはとれている状況となっています。(P.6 参照)

○連結財務書類の財務分析

(10) 住民一人当たり連結財務書類

上記で一般会計等における財務分析として住民一人当たりの財務書類をお見せしましたが、ここでは連結ベースでの住民一人当たりの財務書類を作成しました。まず、連結貸借対照表では住民一人当たりの資産は2,308千円となり一般会計等の1,018千円に比べ1,290千円高くなっています(P.11 参照)。これは、一般会計等以外の会計においても行政サービスの提供に必要な施設等を多く保有しているため、病院施設、水道施設、下水道施設、広域ごみ処理施設が主なものです。

また、表19の連結行政コスト計算書では、住民一人当たりの純経常行政コストは837千円となり、一般会計等の409千円に比べ428千円高くなっています(P.11 参照)。これは、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの行政サービスなどが主なものです。

<表 18 住民一人当たり連結貸借対照表>

(単位:千円)

【資産の部】	令和3年度		令和4年度		【負債の部】	令和3年度		令和4年度	
1.固定資産	1,997	2,002	1.固定負債	1,189	1,147				
(1)有形固定資産	1,748	1,756	(1)地方債	679	655				
①事業用資産	680	686	(2)退職手当引当金	89	79				
②インフラ資産	1,025	1,025	(3)その他	421	413				
③物品	42	44	2.流動負債	185	182				
(2)無形固定資産	150	147	(1)翌年度償還予定地方債	92	86				
(3)投資その他の資産	99	99	(2)その他	93	96				
2.流動資産	285	306	負債合計	1,374	1,329				
(1)現金預金	139	140	【純資産の部】	令和3年度	令和4年度				
(2)未収金	98	105	1.固定資産等形成分	2,041	2,058				
(3)基金	44	56	2.余剰分(不足分)	△ 1,133	△ 1,079				
(4)その他	4	5	純資産合計	908	979				
資産合計	2,282	2,308	負債及び純資産合計	2,282	2,308				

<表 19 住民一人当たり連結行政コスト計算書>

(単位:千円)

	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比
【経常行政コスト】	990	100.0%	1,027	100.0%
1.人にかかるコスト	164	16.7%	167	16.4%
(1)職員給与費	127	13.0%	148	14.5%
(2)賞与引当金繰入額	9	0.9%	6	0.6%
(3)退職手当引当金繰入	7	0.7%	0	0.0%
(4)その他	21	2.1%	13	1.3%
2.物にかかるコスト	225	23.0%	243	23.8%
(1)物件費	119	12.2%	130	12.7%
(2)減価償却費	80	8.2%	82	8.1%
(3)維持補修費等	26	2.6%	31	3.0%
3.移転支的コスト	549	55.9%	564	55.3%
(1)補助金等	295	30.1%	308	30.2%
(2)社会保障給付	254	25.8%	256	25.1%
(3)その他	0	0.0%	0	0.0%
4.その他のコスト	52	4.4%	53	4.5%
(1)支払利息	44	0.8%	46	0.7%
(2)その他	8	3.6%	7	3.8%
【経常収益】	184		190	
使用料・手数料	137		144	
分担金・負担金・寄付金	47		46	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	806		837	

(11) 連単分析

連結財務書類特有の分析方法としては、連単分析があります。これは、一般会計等財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、一般会計等以外での行政サービスの規模を把握することができます。

$$\text{連単倍率} = \text{連結財務書類数値} \div \text{一般会計等財務書類数値}$$

<表 20 一般会計等貸借対照表 対 連結貸借対照表>

(単位:百万円)

【資産の部】	一般会計等	連結会計	連単倍率	【負債の部】	一般会計等	連結会計	連単倍率
1.固定資産	56,791	120,121	2.1	1.固定負債	25,878	68,819	2.7
(1)有形固定資産	50,205	105,304	2.1	(1)地方債	22,338	39,281	1.8
①事業用資産	30,996	41,144	1.3	(2)退職手当引当金	3,521	4,739	1.3
②インフラ資産	18,448	61,493	3.3	(3)その他	19	24,799	1,305.2
③物品	761	2,667	3.5	2.流動負債	3,632	10,937	3.0
(2)無形固定資産	0	8,850	-	(1)翌年度償還予定地方債	3,212	5,160	1.6
(3)投資その他の資産	6,586	5,967	0.9	(2)その他	420	5,777	13.8
2.流動資産	4,357	18,403	4.2	負債合計	29,510	79,756	2.7
(1)現金預金	1,152	8,377	7.3	【純資産の部】	一般会計等	連結会計	金額
(2)未収金	55	6,319	114.9	1.固定資産等形成分	59,853	123,503	2.1
(3)基金	3,061	3,382	1.1	2.余剰分(不足分)	△ 28,215	△ 64,735	2.3
(4)その他	89	325	3.7	純資産合計	31,638	58,768	1.9
資産合計	61,148	138,524	2.3	負債及び純資産合計	61,148	138,524	2.3

本市の財務書類を見てみると、貸借対照表の資産合計において、連結会計は一般会計等の 2.3 倍となっており、病院や水道などの会計においても多く資産を保有しているためであることがわかります。投資その他の資産においては、連結会計は一般会計等の 0.9 倍ですが、これは、一般会計から水道事業会計へ支出している出資金が、会計連結を行う際、相殺されるためです。負債においては、連結会計は一般会計等の 2.7 倍となりますが、これは、下水道事業会計で 9,367 百万円、病院事業会計で 7,096 百万円などの大きな地方債等残高があるためです。

次に行政コスト計算書ですが、連結会計の経常行政コストは一般会計等に比べて 2.3 倍となっていることがわかります。これは、一般会計等以外の会計(国民健康保険、介護保険など)において一般会計等以上の行政サービスを提供しているためです。ところが、経常収益を除いた純経常行政コストは、連結会計は一般会計等の 2.0 倍となっており、一般会計等以外の会計では、国民健康保険特別会計における保険税、介護保険特別会計における保険料などサービスの提供に対する受益者からの負担金などが確保されているため、純粋な行政コストはそれほどかかっていないこととなります。

このように、連単倍率分析により一般会計等以外の会計において、どれだけの行政サービスを行っているのかを知ることができます。

＜表 21 一般会計等行政コスト計算書 対 連結行政コスト計算書＞

	(単位:百万円)		
	一般会計等	連結会計	連単倍率
【経常行政コスト】	26,139	61,195	2.3
1.人にかかるコスト	4,408	10,008	2.3
(1)職員給与費	3,527	8,873	2.5
(2)賞与引当金繰入額	284	371	1.3
(3)その他	597	758	1.3
2.物にかかるコスト	7,638	14,558	1.9
(1)物件費	4,972	7,779	1.6
(2)減価償却費	2,448	4,930	2.0
(3)維持補修費等	218	1,849	8.5
3.移転支出的なコスト	12,843	33,858	2.6
(1)補助金等	3,553	18,459	5.2
(2)社会保障給付	5,026	15,385	3.1
(3)他会計への繰出金	4,260	-	一般会計等のみ
(4)その他	4	14	3.5
4.その他のコスト	1,250	2,771	2.2
(1)支払利息	124	415	3.3
(2)その他	1,126	2,356	2.1
【経常収益】	1,594	11,421	7.2
使用料・手数料等	396	8,670	21.9
その他	1,198	2,751	2.3
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	24,545	49,774	2.0